

平成26年度 決算状況		22年国調 17年国調 増減率	3,681人 3,901人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	1-0		
				27.1.1	3,707人	3,702人	区 分	22年国調	17年国調	43	5121			
				26.1.1	3,760人	3,756人	第1次	362	464	熊本県	山江村	地方交付税種地	2-2	
				増減率	-1.4%	-1.4%	第2次	20.2	23.5					
							第3次	446	545					
								24.9	27.6					
								980	963					
								54.8	48.8					
歳入の状況 (単位千円・%)												区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	収 入 総 額				3,180,129	3,102,547
地 方 税	206,489	6.5	206,489	11.4	普 通 税	206,222	99.9	旧 新 産 業 特 殊 区 等 税	歳 入 歳 出 差 引				2,915,073	2,799,297
地 方 譲 与 税	34,600	1.1	34,600	1.9	法 定 普 通 税	206,222	99.9	旧 工 特 区 等 税	歳 入 歳 出 差 引				265,056	303,250
利 子 割 交 付 金	313	0.0	313	0.0	市 町 村 民 税	81,142	39.3	低 開 発 地 区 等 税	翌年度に繰越すべき財源				35,752	8,883
配 当 割 交 付 金	1,134	0.0	1,134	0.1	内 訳			旧 産 炭 産 業 等 税	実 質 収 支				229,304	294,367
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,135	0.0	1,135	0.1	個人均等割	5,100	2.5	山 振 興 振 興 税	単 年 度 収 支				-65,063	78,826
地 方 消 費 税 交 付 金	32,426	1.0	32,426	1.8	所得均等割	66,731	32.3	過 疎 支 援 税	積 立 金				33,703	43,144
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法人均等割	4,962	2.4	一 般 職 員 等 給 付 金	繰 上 償 還 金				-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法人税割	4,349	2.1	一 般 職 員 等 給 付 金	積 立 金 取 崩 し 額				50,000	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,086	0.1	3,086	0.2	固定資産税	97,504	47.2	一 般 職 員 等 給 付 金	実 質 単 年 度 収 支				-81,360	121,970
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	95,881	46.4	一 般 職 員 等 給 付 金						
地 方 特 例 交 付 金	398	0.0	398	0.0	軽自動車税	10,790	5.2	一 般 職 員 等 給 付 金						
地 方 交 付 税	1,637,133	51.5	1,529,291	84.5	市町村たばこ税	16,786	8.1	一 般 職 員 等 給 付 金						
内 訳					特別土地保有税	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金						
普通交付税	1,529,291	48.1	1,529,291	84.5	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金						
特別交付税	107,842	3.4	-	-	目的税	267	0.1	一 般 職 員 等 給 付 金						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	267	0.1	一 般 職 員 等 給 付 金						
(一般財源計)	1,916,714	60.3	1,808,872	100.0	内 訳			一 般 職 員 等 給 付 金						
交通安全対策特別交付金	704	0.0	704	0.0	入湯税	267	0.1	一 般 職 員 等 給 付 金						
分 担 金 ・ 負 担 金	27,181	0.9	-	-	事業所税	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金						
使 用 料	72,156	2.3	-	-	都市計画税	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金						
手 数 料	2,913	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金						
国 庫 支 出 金	282,707	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金						
国 庫 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	206,489	100.0	一 般 職 員 等 給 付 金						
都 道 府 県 支 出 金	209,279	6.6	-	-				一 般 職 員 等 給 付 金						
財 産 取 引 金	48,799	1.5	-	-				一 般 職 員 等 給 付 金						
寄 附 金	1,532	0.0	-	-				一 般 職 員 等 給 付 金						
繰 上 金	71,214	2.2	-	-				一 般 職 員 等 給 付 金						
繰 越 金	303,250	9.5	-	-				一 般 職 員 等 給 付 金						
繰 上 金	50,080	1.6	142	0.0				一 般 職 員 等 給 付 金						
繰 上 金	193,600	6.1	-	-				一 般 職 員 等 給 付 金						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-				一 般 職 員 等 給 付 金						
うち臨時財政対策債	94,000	3.0	-	-				一 般 職 員 等 給 付 金						
歳 入 合 計	3,180,129	100.0	1,809,718	100.0				一 般 職 員 等 給 付 金						
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)												区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	228,854	225,961	
人 件 費	443,167	15.2	430,673	421,253	22.1	議 会 費	59,461	2.0	-	-	基準財政需要額	1,758,145	1,799,576	
うち職員給	257,690	8.8	248,230	-	-	議 会 費	505,831	17.4	24,192	402,183	標準税収入額等	281,965	280,439	
扶 公 債 費	486,082	16.7	151,825	149,462	7.9	民 生 費	768,704	26.4	15,498	386,241	標準財政規模	1,905,939	1,954,227	
内 訳						衛 生 費	262,669	9.0	-	242,472	財政力指数	0.13	0.13	
元利償還金	343,176	11.8	317,398	317,398	16.7	農 業 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	12.0	15.1	
一時借入金	40,191	1.4	35,683	35,683	1.9	水 産 業 費	331,118	11.4	78,771	248,484	公債費負担比率(%)	14.7	15.0	
内 訳						農 林 水 産 業 費	104,454	3.6	57,956	49,736	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,312,616	45.0	935,579	923,796	48.5	商 工 業 費	185,888	6.4	120,318	108,475	実質公債費比率(%)	7.9	8.3	
物 件 費	472,376	16.2	378,803	304,205	16.0	土 木 費	98,517	3.4	1,023	98,510	将来負担比率(%)	-	5.9	
維 持 補 修 費	17,161	0.6	12,904	12,904	0.7	消 防 費	210,075	7.2	7,125	180,154	積立金	999,311	1,015,608	
補 助 費 等	322,531	11.1	276,473	221,653	11.6	災 害 復 旧 費	4,989	0.2	2,475	2,475	減 債 債	335,645	330,607	
うち一部事務組合負担金	147,816	5.1	143,934	138,507	7.3	公 債 費	383,367	13.2	-	353,081	現在高	541,526	522,170	
繰 上 金	398,409	13.7	365,430	246,415	12.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	3,251,552	3,401,128	
積 立 金	77,108	2.6	50,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	5,000	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	2,915,073	100.0	304,883	2,131,272	債務負担行為	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-	
投資的経費	309,872	10.6	112,082	1,708,973	89.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	398,409	13.7	110,000	105,000	その他	5,931	1,775	
うち人件費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	110,000	3.8	105,000	105,000	実質的なもの	84,243	75,789	
内 訳						上 水 道	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
普通建設事業費	304,883	10.5	109,607	89.8%	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	415,039	408,726	
うち補助	134,569	4.6	34,379	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	合 計	98.6	92.8	
うち単独	163,585	5.6	68,499	-	-	国民健康保険	40,866	1.4	40,866	40,866	市町村民税	99.1	93.5	
災害復旧事業費	4,989	0.2	2,475	-	-	その他	142,543	4.9	142,543	142,543	純固定資産税	97.8	90.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳 出 合 計	2,915,073	100.0	2,131,272	2,396,328										
注(1) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同職団体別事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含みます。														
注(2) 東京臨海副都心における普通建設事業費のうち特別交付金に要した額であり、財政力指数は、前年度の基準財政需要額及び標準財政収入額より算出。														
注(3) 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいます。														
注(4) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳開帳年度の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。														
注(5) 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。														
注(6) 個人情報保護の観点から、対象となる職員数及び人数は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														